

平成25年度 事業報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における一般財団法人運輸調査局（以下「局」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

局は、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、局の業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実に努め、交通社会の健全な発展に寄与しました。

調査研究事業では、国内外の鉄道経営における現状と課題について、運営制度及びサービス等の視点から調査研究を行いました。「研究報告会」においては「鉄道改革と経営」をテーマに研究成果を発表するとともに、インドネシア共和国運輸省鉄道総局より特別講演を行いました。

「運輸と経済」フォーラムは、「これからの都市経営と公共交通 - LRT と BRT の実現に向けて -」をテーマとし開催し、地方都市における新しい都市公共交通について、都市経営の観点からあるべき姿を議論いたしました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「運調ニュース」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「交通事業の国際展開」、「本格的な維持・更新を迎えたインフラ」、等をテーマとした特集を企画するとともに、通巻800号となる平成26年2月号では「2030年の日本と交通」を特集し、現在の日本の交通事業が抱える様々な課題等に対して幅広い視点からの提言を行いました。

また、上野資料室の一般公開を行い、交通に関する専門図書館として、国内外の交通に関する蔵書等の充実を図り、利用者の利便性向上に努めたほか、会員・顧客等のニーズに応えるためICTを活用した的確でスピーディな情報発信に努めました。

日本交通学会支援事業では、当学会の事務局として、理事会、評議員会、研究報告会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集・刊行、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営では、ガバナンスの強化のため就業規則等規定類の改制定と個人情報保護に関する諸施策の推進並びに時代の変化に対応した人事諸制度を構築するための検討に着手するとともに、国内外研究機関等との交流を通じた人的ネットワークの拡充に努めました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

- ① 最適な輸送サービスの目安の検討について
 - ② グローバル・オペレーターの現状について
 - ③ 事故発生時の賠償事例の研究について 等
- 計17件を受託しました。

(2) 局独自の調査・研究

① 中期課題の選定・研究

局として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を選定し、地方公共交通、欧米鉄道整備及び運営、新興国鉄道に関する研究を重点的テーマとして研究しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の「研究報告会」や「運輸と経済」誌、交通新聞「運調の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- | | |
|------------------------------|-----|
| ・交通関係研究会等における発表 | 3件 |
| ・交通関係学会等における発表 | 3件 |
| ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「運調の窓」等への執筆 | 35件 |
| ・海外交通関係機関等における発表 | 6件 |

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 「2013年度研究報告会（第12回）」

開催日 平成25年10月7日（月）

会場 中央大学駿河台記念館

特別講演 「インドネシアの鉄道の発展について」 インドネシア共和国運輸省鉄道総局

研究報告 3件

参加者 約150名

② 第7回「運輸と経済」フォーラム

開催日 平成25年12月23日(月)

会場 ホテルメトロポリタンエドモント

テーマ「これからの都市経営と公共交通 - LRT と BRT の実現に向けて -」

基調講演 森 雅志 富山市長

篠田 昭 新潟市長

パネルディスカッション

コーディネーター

宇都宮 浄人 関西大学経済学部教授

パネリスト

谷口 守 筑波大学大学院システム情報系社会工学域教授

森本 章倫 宇都宮大学大学院工学研究科教授(開催当時)

森 雅志 富山市長

篠田 昭 新潟市長

参加者 約180名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を約34,000部刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

- 平成25年 4月号 『交通学のすすめ』
5月号 『安全なバス運行に向けて』
6月号 『観光都市・東京としての魅力向上』
7月号 『本格的な維持・更新を迎えたインフラ』
8月号 『交通事業の国際展開』
9月号 『高速道路の料金制度と償還のあり方』
10月号 『ICTで育つ公共交通』
11月号 『北関東における交通の課題』
12月号 『鉄道貨物輸送の現状と課題』
- 平成26年 1月号 『輝く鉄道』
2月号 『2030年の日本と交通』(通巻800号)
3月号 『東日本大震災から3年 - 交通分野における復興の「今」を探る - 』

なお、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「運調ニュース」等の刊行

会員向け情報誌「運調ニュース」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報誌を年24回発行しました。

また、国内交通の現状を簡潔にまとめた冊子を作成しました。

(3) 上野資料室の充実及び交通文献情報の利便性向上

① 上野資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,500冊、新聞雑誌等の定期刊行物約430点を受け入れ、年度末における蔵書数は約43,100冊です。

平成24年7月1日より一般公開した上野資料室の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

② 交通文献情報の利便性向上

会員向けのサービスである「交通文献情報」や「蔵書オンラインサービス」は情報の更新頻度を高めるなど利便性向上に努めました。

(4) レファレンスサービス

随時発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス約170件、リサーチサービス約180件の情報サービスを行いました。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約3,400部、資料交換として約1,900部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会1回、理事会4回、評議員会1回、年報編集委員会5回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会等の開催・運営

第72回日本交通学会研究報告会

開催日：平成25年10月5日(土)・6日(日)

会場：流通経済大学 新松戸キャンパス

概要：研究報告22件

参加者： 約120名

(3) 学術誌の編集・刊行

「交通学研究 2013年研究年報」 (物流施策の課題と展望)

860部刊行

(4) 会員管理その他

① 会員管理 (平成26年3月31日現在)

正会員 467名

学生会員 6名

特別会員 30団体

② 「ニュースレター」 年2回発行

③ 庶務・経理業務

④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

調査研究体制の整備をはじめICTを活用した情報環境並びに働きやすい職場環境の改善に努めました。また、就業規則はじめ諸規程等の改正を行うとともに、人事諸制度改正について部外コンサルタントを活用し現状分析を行い、時代の変化に対応した人事諸制度を構築するための検討に着手しました。

(2) 局外との交流及び人材成長の促進

① 人材成長の促進

各種セミナーへの参加のほか、世界交通学会(WCTR)、アジア交通学会(EASTS)に出席し、調査・発表を行いました。また、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 局外との交流

「大手民鉄の輸送動向と経営戦略」、「鉄道貨物輸送の現状と方向性」をテーマとして、交通事業者との意見交換会を2回開催しました。

(3) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、個人情報保護に関する諸施策を講ずるとともに、職員に周知徹底を図りました。

(4) 賛助会員数 (平成26年3月31日現在)

特別賛助会員	18団体
賛助会員	45団体

(5) 職員数（平成26年3月31日現在）

研究職員	21名
事務職員	13名
計	34名

Ⅲ 法人運営

1. 評議員の異動

本年度中における評議員の異動は、平成25年6月20日に藤井 章治評議員が辞任し、平成25年10月30日に藤井 彌太郎評議員、平成26年1月14日に坂本 眞一評議員が逝去のため辞任いたしました。

2. 役員の異動

本年度中における役員の異動は、平成25年6月11日に、野中雅志理事が退任し、酒井俊臣氏並びに成田 博氏が選任されました。

また、平成25年6月30日に高井力雄 業務執行理事・専務理事が退任し、同年7月1日に、成田 博理事が業務執行理事・専務理事に就任いたしました。

3. 評議員会の開催

・第2回定時評議員会

期 日 平成25年 6月11日

議 案

決議事項 平成24年度事業報告及び計算書類について
平成24年度公益目的支出計画実施報告書について
理事の選任について

報告事項 平成25年度事業計画及び収支予算について
代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について
評議員1名の辞任について

・平成25年度臨時評議員会

期 日 平成25年 7月1日

議 案

決議事項 常勤理事の退職慰労金の支給について

4. 理事会の開催

・第1回通常理事会

期 日 平成25年 5月24日

議 案

決議事項 平成24年度事業報告及び計算書類について
第2回定時評議員会の招集について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について
評議員1名の辞任について

・平成25年度臨時理事会

期 日 平成25年 6月19日

議 案

決議事項 業務執行理事・専務理事の選定について
常勤理事の報酬月額を支給について
臨時評議員会の招集について

・平成25年度臨時理事会

期 日 平成25年 7月10日

議 案

決議事項 常勤理事の退職慰労金の支給について

・第2回通常理事会

期 日 平成26年 3月25日

議 案

決議事項 平成26年度事業計画及び収支予算について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について

5. 評議員・役員の現況（平成26年3月31日現在）

評議員 13名

役 員

理 事 長 1名

専務理事 1名

理 事 7名（うち非常勤 7名）

監 事 2名（うち非常勤 2名）

計 11名